

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社メドレー

【英訳名】 MEDLEY, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 浩平

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03-6372-1265

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 河原 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03-6372-1265

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 河原 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	7,031	10,707	14,185
経常利益	(百万円)	1,405	2,781	1,526
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	969	1,884	1,017
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	969	1,921	1,313
純資産額	(百万円)	14,787	17,231	15,170
総資産額	(百万円)	20,940	24,501	21,810
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.32	58.48	31.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	29.71	57.65	31.16
自己資本比率	(%)	70.2	69.9	69.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,254	2,758	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	366	805	751
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	449	385	927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,456	15,928	14,351

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.29	47.29

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が引き続き継続し、医療ヘルスケア領域における有効求人倍率も全産業平均と比較して高い水準で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間における人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」において顧客事業所数及び従事者会員数が引き続き順調に増加したことに加え、オンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」においても顧客事業所数が伸長したことにより増収となりました。医療プラットフォーム事業においても、各プロダクトの顧客への導入が堅調に推移したことにより、利用医療機関数が増加し、増収となりました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるマーケティング活動やオンライン研修システムへの成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における人員の増強を継続し、中長期的な成長を見据えた投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,707百万円(前年同四半期比52.3%増)、EBITDA2,756百万円(前年同四半期比75.2%増)、営業利益2,420百万円(前年同四半期比90.3%増)、経常利益2,781百万円(前年同四半期比97.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,884百万円(前年同四半期比94.4%増)となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されていない全社共通費用の総額は1,198百万円(前年同四半期比11.6%増)です。

人材プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間においては、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施し、人材プラットフォーム事業全体の顧客事業所数は前連結会計年度末比7.9%増の31.7万件となりました。「ジョブメドレー」における応募数は引き続き増加しており、掲載求人数についても前連結会計年度末比4.5%増の32.3万件となりました。

以上の結果、セグメント売上高は7,655百万円(前年同四半期比43.7%増)、全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)は3,779百万円(前年同四半期比45.6%増)となりました。

医療プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間において、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は引き続き増加し、前連結会計年度末比7.2%増の1.5万件となりました。主たる要因としては、調剤薬局向けシステム「Pharms」の新規導入が進んだこと等が挙げられます。

以上の結果、セグメント売上高は2,874百万円(前年同四半期比86.2%増)、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は38百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)224百万円)となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、売上総利益率改善のための投資や人員の増強が挙げられます。

新規開発サービス

当第2四半期連結累計期間において、介護施設検索サイト「介護のほんね」はコンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を継続的に実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は178百万円(前年同四半期比11.7%増)、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は121百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)24百万円)となりました。

なお、当該セグメント損失(営業損失)が発生している要因としては、米国において市場調査及びテストマーケティングを実施していることが挙げられます。

(2)財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は18,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,192百万円増加いたしました。これは現金及び預金が1,583百万円、売掛金が466百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は6,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が451百万円、有形固定資産が34百万円、無形固定資産が27百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は24,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,690百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,038百万円増加いたしました。これは未払法人税等が629百万円、その他の引当金が136百万円、未払費用が110百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円減少いたしました。これは長期借入金が377百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は7,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は17,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,061百万円増加いたしました。これは執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、資本剰余金が29百万円増加し、自己株式が73百万円減少したこと、新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が267百万円、自己株式が315百万円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより1,884百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,577百万円増加し、15,928百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,758百万円(前第2四半期連結累計期間は1,254百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前四半期純利益2,827百万円に、減価償却費189百万円、のれん償却額112百万円、売上債権の増加額506百万円、法人税等の支払額309百万円等を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、805百万円(前第2四半期連結累計期間は366百万円の支出)となりました。これは投資有価証券の取得による支出334百万円、事業譲受による支出262百万円、敷金及び保証金の差入による支出144百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、385百万円(前第2四半期連結累計期間は449百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出413百万円、自己株式の処分による収入47百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,738,600	32,738,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	32,738,600	32,738,600		

(注)提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	32,738,600	-	47	-	6,704

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
瀧口 浩平	東京都港区	5,989	18.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,515	10.89
豊田 剛一郎	東京都北区	3,455	10.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8丁目12番	2,052	6.36
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,633	5.06
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	56,GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,440	4.46
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	933	2.89
柴原 慶一	東京都港区	840	2.60
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	677	2.10
株式会社ワングローブキャピタル	東京都品川区西五反田1丁目11番1号	441	1.37
計		20,978	65.01

- (注)1.当社は、自己株式470,291株を保有しております。
2.持ち株比率は自己株式470,291株を控除して算定しております。
3.株式会社ワングローブキャピタルは、当社の代表取締役社長である瀧口浩平の資産管理会社であります。
4.2021年11月9日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2021年11月2日現在でPolar Capital
LLPが1,777,300株(保有割合5.52%)保有している旨が記載されております。しかし、当社として当第2四半期会
計期間末における同社の実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
5.2023年4月5日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2023年3月31日現在でJP
モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同所有者2社が1,487,163株(保有割合4.54%)保有してい
る旨が記載されております。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質保有株式数の確認
ができていないため、上記大株主には含めておりません。
6.2023年5月10日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2023年4月28日現在でアセットマネ
ジメントOne株式会社及びその共同所有者1社が2,093,200株(保有割合6.39%)保有している旨が記載されてお
ります。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質保有株式数の確認ができていないため、
上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,255,400	322,554	
単元未満株式	普通株式 13,000		
発行済株式総数	普通株式 32,738,600		
総株主の議決権		322,554	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メドレー	東京都港区六本木六丁目10 番1号	470,200	-	470,200	1.44
計		470,200	-	470,200	1.44

(注)上記には、単元未満株式91株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,422	16,005
売掛金	1,265	1,732
商品及び製品	154	146
仕掛品	12	1
前払費用	148	208
その他	222	332
貸倒引当金	27	34
流動資産合計	16,198	18,391
固定資産		
有形固定資産	289	323
無形固定資産		
ソフトウェア	340	342
のれん	1,029	1,111
顧客関連資産	1,346	1,290
その他	5	5
無形固定資産合計	2,722	2,749
投資その他の資産	2,566	3,018
固定資産合計	5,578	6,091
繰延資産	33	17
資産合計	21,810	24,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272	298
1年内返済予定の長期借入金	772	715
未払金	1,186	1,234
未払費用	430	541
契約負債	862	824
預り金	340	312
未払法人税等	307	936
その他の引当金	51	188
その他	205	414
流動負債合計	4,429	5,467
固定負債		
長期借入金	1,604	1,226
繰延税金負債	418	397
その他	189	178
固定負債合計	2,211	1,802
負債合計	6,640	7,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	40	47
資本剰余金	15,276	15,024
利益剰余金	1,236	3,120
自己株式	1,764	1,371
株主資本合計	14,788	16,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	292
為替換算調整勘定	0	10
その他の包括利益累計額合計	292	302
新株予約権	0	0
非支配株主持分	88	106
純資産合計	15,170	17,231
負債純資産合計	21,810	24,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1 7,031	1 10,707
売上原価	1,949	3,395
売上総利益	5,082	7,312
販売費及び一般管理費	2 3,810	2 4,892
営業利益	1,272	2,420
営業外収益		
受取利息	0	0
受取和解金	163	450
助成金収入	8	1
その他	5	24
営業外収益合計	177	477
営業外費用		
支払利息	6	4
株式交付費償却	16	15
業務委託料	17	90
その他	4	4
営業外費用合計	44	116
経常利益	1,405	2,781
特別利益		
関係会社株式売却益	-	46
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	47
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,403	2,827
法人税等	433	917
四半期純利益	970	1,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	969	1,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	970	1,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	-	10
その他の包括利益合計	0	10
四半期包括利益	969	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968	1,895
非支配株主に係る四半期包括利益	1	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,403	2,827
減価償却費	191	189
のれん償却額	79	112
敷金償却費	15	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	6
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	6	4
株式交付費償却	16	15
受取和解金	163	450
固定資産売却益	-	0
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	0	0
関係会社株式売却益	-	46
売上債権の増減額(は増加)	159	506
棚卸資産の増減額(は増加)	25	23
仕入債務の増減額(は減少)	26	80
未払金の増減額(は減少)	96	51
未払費用の増減額(は減少)	60	110
前受金の増減額(は減少)	1,000	-
契約負債の増減額(は減少)	855	37
預り金の増減額(は減少)	30	27
その他	8	447
小計	1,394	2,810
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	5	4
和解金の受取額	137	263
法人税等の支払額	272	309
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254	2,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105	56
定期預金の払戻による収入	200	50
有形固定資産の取得による支出	7	60
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	131	100
投資有価証券の取得による支出	-	334
敷金及び保証金の差入による支出	325	144
敷金及び保証金の回収による収入	-	0
事業譲受による支出	-	262
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	69
その他	2	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	519	413
株式の発行による収入	69	14
自己株式の処分による収入	-	47
自己株式の取得による支出	0	0
その他	-	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	449	385
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438	1,577

現金及び現金同等物の期首残高	14,017	14,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,456	15,928

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループのうち、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	1,467 百万円	2,123 百万円
減価償却費	94 百万円	83 百万円
業務委託料	343 百万円	398 百万円
広告宣伝費	349 百万円	267 百万円
貸倒引当金繰入額	4 百万円	6 百万円
その他の引当金繰入額	14 百万円	133 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	14,638百万円	16,005百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	182百万円	77百万円
現金及び現金同等物	14,456百万円	15,928百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2022年3月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年6月1日付で減資の効力が発生し、資本金が6,706百万円減少し、資本剰余金が6,706百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が22百万円、資本剰余金が15,258百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2023年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月13日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を実施し、資本剰余金が29百万円増加し、自己株式が73百万円減少しております。

また、新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が267百万円、自己株式が315百万円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が15,024百万円、自己株式が1,371百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,327	1,544	160	7,031		7,031
その他の収益						
外部顧客への売上高	5,327	1,544	160	7,031		7,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			1	1	
計	5,328	1,544	160	7,033	1	7,031
セグメント利益又は損失()	2,595	224	24	2,346	1,074	1,272

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 1,074百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,654	2,874	178	10,707		10,707
その他の収益						
外部顧客への売上高	7,654	2,874	178	10,707		10,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			1	1	
計	7,655	2,874	178	10,709	1	10,707
セグメント利益又は損失()	3,779	38	121	3,619	1,198	2,420

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 1,198百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社バンブーの薬局事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は「医療プラットフォーム事業」で236百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りでございます。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円32銭	58円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	969	1,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	969	1,884
普通株式の期中平均株式数(株)	31,972,776	32,219,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円71銭	57円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	650,207	466,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

当社は、2023年7月20日開催の取締役会において、2023年9月1日を効力発生日として、株式会社GCMの発行済株式を100%取得することを決議いたしました。

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GCM

事業の内容 ファクタリング事業等

企業結合を行う主な理由

株式会社GCMが展開するファクタリング事業は、顧客医療機関・介護施設等が社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険団体連合会等に対し請求する診療報酬債権や介護給付費債権等を買取ることで、通常これら債権請求から資金回収まで約2ヶ月かかる期間を短縮し、顧客の早期資金化ニーズに応えるサービスであります。

本件により、当社グループは医療ヘルスケア領域における、より幅広いニーズにお応えすることが可能となります。当社の顧客基盤を活用して事業拡大等のシナジーを積極的に創出してまいります。

企業結合日

2023年9月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社GCM

取得する議決権比率

企業結合日に取得する議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、株式会社GCMの議決権を100%取得するためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 505百万円

取得原価 505百万円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社メドレー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内基明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山浩平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メドレーの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メドレー及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。